

REPORT 2014

# JAのご案内

Japan Agricultural Cooperatives

十勝池田町農業協同組合

# DISCLOSURE CONTENTS

---

※該当するページ番号を付してください

## 目次

・経営理念	1
・経営方針	2
・最近5年間の主要な経営指標	3
・貸借対照表	4
・損益計算書	5
・剰余金処分計算書	6
・自己資本の構成に関する事項	7

## 経営理念

**1. 私たちは、人のつながりを大切にし、組合員、利用者、地域から信頼され、頼りにされる存在であり続けます。**

⇒ JAは人的結合を基本とした組織です。人々の信頼の絆を大切にし、農業経済機関として善意の協同活動を展開することで、組合員、利用者、農村地域社会から頼りにされる存在であり続けることがJAの存在意義と考えます。

**2. 私たちは、営農環境の変化に俊敏に対応し、的確な営農指導を組合員に提供します。**

⇒ グローバルな視点から持続的な地域農業を考え、市場経済・農業政策・消費者ニーズの変化に俊敏に対応できる知識の研鑽と情報収集に努め、公平・公正な精神で的確な営農指導を組合員に提供することがJAの存在意義と考えます。

**3. 私たちは、「安全・安心・美味しさ」を誠意をもって消費者にお届けいたします。**

⇒ 今日まで日本農業は、農畜産物の内外価格差を国民負担による農業予算により補填することで、保護されてきました。さらに最近では、消費者の食に対する安全・安心の意識が高まり、新鮮で美味しい国産農畜産物が求められております。したがって、私たちJAは、消費者のもとめる農畜産物を誠意をもってお届けすることが、国内農業に対する理解を深めるとともに農業の社会貢献にも通じるものであり、JAの存在意義と考えます。

**4. 私たちは、組合員が利用する満足感、そして職員が働きがいを実感できる、活力溢れる職場づくりに努めます。**

⇒ 職員は組合員とともに協同組合運動を実践する主人公です。働きがい、やりがいのある、働くことが楽しい職場、JA職員としての誇りが持てる職場づくりに努めていくことが、組合員の満足に結びつくJAの存在意義と考えます。

## 経営方針

農業、農協を取巻く環境は、世界的な異常気象、生産資材の高騰によるコスト高、TPP問題、米の生産調整の見直し、政府の経済政策、規制制度改革の動向、農業者の高齢化等抱える問題は多岐に渡り発生しており、今後は、生産高の伸び悩み、あるいは減少傾向となり組合員経済は益々厳しくなる事が想定されます。このような状況を踏まえて、今年度の重点項目を次の3点と致します。

また、将来の地域農業を見据えた池田町内の2JA合併について、26年度末までに方向性を示すために検討委員会を立ち上げ進めて参ります。

◆1点目は、経済のグローバル化の大きな流れの中で、一部の多国籍企業等の市場拡大のための都合の良いルール改正、規制の撤廃を求める危険な協定が協議されております。また、それに同調するかの様に国内においても「規制改革会議」「産業競争力会議」等、経済界を代弁する委員が大勢を占める全くフェアでない中で農業問題が論じられております。これらに対しては、国民世論を巻き込んだ反対運動の展開が重要になってきます。

理不尽な協定、改革には断固として反対をして行く事は重要な事ですが、経済のグローバル化が進んでいく事は間違いのない事実です。この大きな流れ、環境の変化に対応し、地域農業を守って行くためには、第一は、組合員経済に直結する農畜産物価格の維持拡大のための販売事業の拡充にあります。

具体的には、農畜産物の銘柄確立と十勝池田町産を懇意にして価値を分かっていたユーザー・消費者と生産者の結びつきを強くした販売事業を展開してまいります。

同時に、農協事業においては、組合員の目線に立った事業を展開してまいります。これら事業展開の進捗確認のために、現在実施している事業評価制度の充実も図って参ります。

◆2点目は、農協組織を担う組合員の世代も2代目、3代目に代替わりして、就農した時はすでに農業協同組合があり、その存在意義も認識しないまま、農協は取引先の一つとして一般商社と同じレベルで見られる傾向が強くなってきております。

協同組合が誕生した初期には、組合員自らが事業方針を決め自らが日常の事業にも携わり、自ら事業に参画して事業を進めて行きました。しかし、協同組合に賛同して組合員が増えてくると事業量が大きくなり、本業との両立ができなくなり、職員を雇うようになりました。

このように、協同組合の原点は組合員の事業参画にあり、自ら意思決定して自ら事業運営し、自ら利用する所にあり、この精神は今でも引きつがれております。しかし、高度経済成長の時代には経済優先の風潮が台頭して価格競争の中で、この精神も薄れてしまいました。更に、農協の事業展開も経済優先に流れて行った感は否めず、また、協同組合にとって一番大切な組合員教育もおろそかになっておりました。

今後は原点に立ち返り、組合員の参画を目指した事業運営を行い協同組合組織の基盤強化に努めてまいります。

◆3点目は、昨年、国内において発生した食品偽装問題の原因の一つには、競争原理に基づく過度の経済優先の考え方が現れたものであります。少しでも利益を追求する余り現場において偽装が恒常的に発生してきたものと思われまます。自由な競争の前提に無くてはならない倫理感、道徳感が欠如してきている事は、儒教の教えが精神の根源にある日本人にとって嘆かわしいことでもあります。まさに、報徳精神にある「道徳を忘れた経済は罪悪である」そのものであります。

この事は言い換えれば、道徳教育が現場からなくなって行った結果でもあると思われまます。協同組合にとって一番重要な事業は教育事業であるといっても過言ではないと思ひます。

教育の機会を多く作り協同組合の精神を次代に引き継いでいくために、人づくりを実施してまいります。以前実施していた“冬季講座”の復活、協同活動を担う女性部・青年部との懇談など積極的に人づくり取り組んでまいります。

## Ⅱ 重点目標

1. 農業経営に影響を及ぼす環境の変化に対応した事業展開
2. 組合員の事業参画を目指した事業運営の展開
3. 協同活動を担う人づくりの実践

## 最近5年間の主要な経営指標

(単位:百万円、人、%)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
経常収益	698	746	782	797	855
信用事業収益	81	72	72	74	82
共済事業収益	81	83	81	82	82
農業関連事業収益	520	576	615	631	683
その他事業収益	16	15	14	10	8
経常利益	21	13	89	138	218
当期剰余金(注)	14	11	96	115	175
出資金	1,314	1,328	1,304	1,308	1,297
出資口数	1,313,983	1,328,034	1,304,284	1,307,762	1,297,358
純資産額	2,655	2,653	2,708	2,810	2,940
総資産額	18,336	18,936	18,625	18,727	18,909
貯金等残高	13,194	13,178	13,469	13,621	13,592
貸出金残高	2,556	2,630	2,914	3,101	3,294
有価証券残高	83	82	70	38	25
剰余金配当金額	3	0	30	37	60
出資配当の額			7	9	13
事業利用分量配当の額	3	0	23	28	47
職員数	78人	75人	75人	78人	71人
単体自己資本比率	31.54%	30.10%	31.25%	31.23%	32.05%

注1) 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。なお平成20年度は、会計基準の変更により収益と費用が両建てで大きくなっています。

注2) 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

## 決算関係書類(2期分)

### 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成24年度	平成25年度	科 目	平成24年度	平成25年度
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
1 信用事業資産	15,082,235	15,298,986	1 信用事業負債	14,547,261	14,483,398
(1) 現金	95,661	75,332	(1) 貯金	13,621,317	13,591,540
(2) 預金	11,764,187	11,829,589	(3) 借入金	866,382	840,118
系統預金	11,706,775	11,780,907	(4) その他の信用事業負債	42,191	38,288
系統外預金	57,412	48,682	未払費用	13,185	10,609
(3) 有価証券	37,762	25,336	その他の雑負債	29,006	27,679
(4) 貸出金	3,100,643	3,294,429	(5) 債務保証	17,371	13,452
(6) その他の信用事業資産	76,872	71,756	2 共済事業負債	76,538	65,763
未収収益	57,225	53,113	(1) 共済資金	38,322	28,266
その他の資産	19,647	18,643	(2) 未経過共済付加収入	38,169	37,456
(7) 債務保証見返	17,371	13,452	(3) その他の共済事業負債	47	41
(8) 貸倒引当金	△ 10,261	△ 10,908	3 経済事業負債	601,377	683,060
2 共済事業資産	1	4	(1) 経済事業未払金	514,157	498,530
(1) その他の共済事業資産	1	4	(2) 経済受託債務	61,659	161,222
3 経済事業資産	1,275,980	1,259,220	(3) その他の経済事業負債	25,561	23,308
(1) 経済事業未収金	160,941	153,331	(4) 特別会計貸勘定		
(2) 経済受託債権	107,833	161,677	4 設備借入金	306,450	272,400
(3) 棚卸資産	877,218	768,620	5 雑負債	167,331	247,386
購買品	155,931	136,343	(1) 税未払金	44,409	49,701
販売品	714,126	626,926	(2) リース債務	73,242	109,668
その他の棚卸資産	7,161	5,351	(3) その他の雑負債	49,680	88,017
(4) その他の経済事業資産	131,687	178,024	6 諸引当金	218,804	217,275
(5) 貸倒引当金	△ 1,699	△ 2,432	(1) 賞与引当金	11,108	10,772
4 雑資産	122,263	127,971	(2) 退職給付引当金	186,656	182,843
5 固定資産	1,414,274	1,347,394	(3) 役員退職慰労引当金	21,040	23,660
(1) 有形固定資産	1,412,804	1,346,161	負債の部合計	15,917,761	15,969,282
建物・構築物	2,859,431	2,883,315	(純資産の部)		
車両・機械装置	2,055,009	2,058,549	1 組合員資本	2,808,977	2,939,645
工具器具備品	285,280	244,853	(1) 出資金	1,307,762	1,297,358
その他	103,016	85,151	(2) 回転出資金	69,455	78,554
土地	187,295	185,871	(3) 利益剰余金	1,434,197	1,572,243
減価償却累計額	△ 4,077,227	△ 4,111,578	利益準備金	796,240	820,240
(2) 無形固定資産	1,470	1,233	その他利益剰余金	637,957	752,003
6 外部出資	804,840	840,844	金融事業基盤強化積立金	197,100	197,100
(1) 外部出資	804,840	840,844	事業基盤強化積立金	143,000	143,000
系統出資	748,577	784,581	肥料共同購入積立金	4,723	4,723
系統外出資	56,263	56,263	施設更新等積立金	129,000	175,000
7 繰延税金資産	27,684	34,746	税効果積立金	19,096	27,907
資産の部合計	18,727,277	18,909,165	特別積立金	18,808	18,808
			当期末処分剰余金	126,230	185,466
			(うち当期剰余金)	115,211	174,935
			(4) 処分未済持分(控除)	△ 2,437	△ 8,510
			2 評価・換算差額等	539	238
			(1) その他有価証券評価差額金	539	238
			純資産の部合計	2,809,516	2,939,883
			負債及び純資産の部合計	18,727,277	18,909,165

## 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成24年度	平成25年度	科 目	平成24年度	平成25年度
<b>1 事業総利益</b>	<b>796,710</b>	<b>855,202</b>	(9) 畜産事業収益	40,897	53,163
(1) 信用事業収益	129,887	135,515	畜産販売手数料	27,835	37,198
資金運用収益	121,198	127,633	畜産指導収入	12,200	14,777
(うち預金利息)	10,728	11,028	家畜導入手数料	862	1,188
(うち有価証券利息配当金)	570	435	(10) 畜産事業費用	13,053	14,763
(うち貸出金利息)	53,044	57,905	畜産指導費	13,053	14,763
(うち受取奨励金)	56,856	58,265	(うち貸倒引当金繰入)	192	107
役員取引等収益	4,758	3,500	<b>畜産事業総利益</b>	<b>27,844</b>	<b>38,400</b>
その他経常収益	3,931	4,382	(11) 農産センター収益	511,265	529,856
(2) 信用事業費用	56,338	53,704	(12) 農産センター費用	239,321	235,769
資金調達費用	18,278	15,133	<b>農産センター事業総利益</b>	<b>271,944</b>	<b>294,087</b>
(うち貯金利息)	8,911	7,488	(13) 生産施設事業収益	4,871	5,517
(うち組勘支払利息)			ショベル事業収益	3,282	3,889
(うち給付補填備金繰入)	16	10	コンバイン収益	1,589	1,628
(うち借入金利息)	9,351	7,635	(14) 加工事業費用	6,887	5,032
役員取引等費用	10,921	1,496	ショベル事業費用	4,732	4,336
(うち支払為替手数料)			コンバイン費用	2,155	696
その他経常費用	27,139	37,075	<b>生産施設事業総利益</b>	<b>△ 2,016</b>	<b>485</b>
(うち信用雑費)			(15) 指導事業収入	34,395	40,478
(うち貸倒引当金繰入)			賦課金	16,625	16,395
<b>信用事業総利益</b>	<b>73,549</b>	<b>81,811</b>	実費収入	15,124	13,686
(3) 共済事業収益	91,578	91,820	指導受入補助金	2,646	10,397
共済付加収入	88,671	89,214	(16) 指導事業支出	24,751	32,708
その他の雑収益	2,907	2,606	営農改善費	4,746	5,636
(4) 共済事業費用	9,156	9,564	教育情報費	11,669	11,909
共済推進費	1,003	946	生活改善費	1,988	1,837
共済保全費	1	1	事業推進費	5,432	4,565
その他の費用	8,152	8,617	指導支払補助金	916	8,761
<b>共済事業総利益</b>	<b>82,422</b>	<b>82,256</b>	<b>営農指導収支差額</b>	<b>9,644</b>	<b>7,770</b>
(5) 購買事業収益	2,919,226	3,126,096	<b>2 事業管理費</b>	<b>670,961</b>	<b>643,886</b>
購買品供給高	2,850,944	3,057,616	(1) 人件費	420,051	426,409
その他の収益	68,282	68,480	(2) 業務費	40,600	38,406
(6) 購買事業費用	2,760,918	2,963,156	(3) 諸税負担金	31,656	29,647
購買品供給原価	2,652,751	2,852,907	(4) 施設費	175,732	146,989
購買配達費	1,586		(5) その他事業管理費	2,922	2,435
その他の費用	106,581	110,249	<b>事業利益</b>	<b>125,749</b>	<b>211,316</b>
(うち貸倒引当金繰入額)	(1,200)	399	<b>3 事業外収益</b>	<b>20,882</b>	<b>12,897</b>
<b>購買事業総利益</b>	<b>158,308</b>	<b>162,940</b>	(1) 受取雑利息	970	881
(7) 販売事業収益	821,014	940,509	(2) 受取出資配当金	3,635	5,466
販売品販売高	724,565	833,208	(3) 賃貸料	5,650	5,443
販売手数料	63,018	63,536	(4) 雑収入	10,627	1,107
農産指導収入	9,534	7,758	<b>4 事業外費用</b>	<b>8,491</b>	<b>6,446</b>
販売雑収益	10,179	15,379	(1) 支払雑利息	4,986	4,488
外商販売品販売高	13,713	20,628	(2) 寄付金	105	344
外商雑収益	5		(3) 貸倒引当金繰入	△ 202	△ 18
(8) 販売事業費用	645,999	753,056	(4) 雑損失	3,602	1,632
販売品販売原価	567,572	653,309	<b>経常利益</b>	<b>138,140</b>	<b>217,767</b>
販売集荷費	3,920	3,581	<b>5 特別利益</b>	<b>15,588</b>	<b>40,125</b>
農産指導費	1,881	1,526	(1) 固定資産処分益	14,802	2,445
支払調整改装費	44,913	58,147	(2) 一般補助金		37,200
販売諸掛	5,386	6,836	(3) 貸倒引当金戻入		
販売雑費	10,619	12,499	(4) 貸倒引当金戻入(給油課)		
(うち貸倒引当金繰入)	(87)	226	(5) その他の特別利益	786	480
外商販売品販売原価	8,881	13,897	<b>6 特別損失</b>	<b>2,324</b>	<b>39,077</b>
その他の費用	2,827	3,261	(1) 固定資産処分損	5	83
<b>農産事業総利益</b>	<b>175,015</b>	<b>187,453</b>	(2) 前期損益修正損		
			(3) 固定資産圧縮損	761	37,200
			(4) 減損損失	1,558	1,424
			(5) その他の特別利益特別損失		370
			税引前当期利益	151,404	218,815
			法人税・住民税及び事業税	45,136	50,817
			過年度法人税・住民税及び事業税	△ 133	
			過年度法人税等還付税額		
			法人税等調整額	△ 8,810	△ 6,937
			法人税等合計	36,193	43,880
			当期剰余金	115,211	174,935
			前期繰越剰余金	11,019	10,531
			目的積立金取崩額		
			当期末処分剰余金	126,230	185,466

## ■ 剰余金処分計算書

(単位：千円、%)

科 目	平成24年度	平成25年度
1 当期末処分剰余金	126,230	185,466
2 任意積立金取崩額		
3 剰余金処分額	115,699	174,812
(1) 利益準備金	24,000	36,000
(2) 任意積立金	54,810	78,937
(税効果積立金)	8,810	6,937
(肥料共同購入積立金)		
別途積立金		
(施設更新等積立金)	46,000	72,000
(3) 出資配当金	9,168	13,103
(4) 事業分量配当金	27,721	46,772
4 次期繰越剰余金	10,530	10,653

注) 1. 出資配当金の配当率は、次のとおりです。

平成24年度	0.7%	平成25年度	1%
--------	------	--------	----

2. 次期繰越剰余金には営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための以下の繰越額が含まれています。

平成24年度	10,530	平成25年度	10,653
--------	--------	--------	--------

3. 任意積立金における目的積立金の積み立て目的及び積立目標額、取崩基準等は以下のとおりです。

種類	積立目的	積立目標金額	取崩基準
金融事業基盤強化積立金	ATM等の機器購入設置、金利変動リスク等に対応する支出や将来の貸付リスクに対する財源確保。	毎事業年度末貯金残高(含む組勘貸方残)の30/1,000を累積限度額。	ATM等の機器購入設置、金利変動リスク等の対応については、2,000万円の範囲内。将来の貸付リスクについては、不健全債権が発生し、直接償却若しくは貸倒引当金勘定による間接償却を行った場合
事業基盤強化積立金	政策や会計基準の変更に伴う経営リスクによる支出や将来一定程度発生が見込まれる臨時の支出によって発生する経営危機を回避するための財源確保。	出資金総額の20%	当期発生 の損失額又は、処理しなければ発生する未処理欠損金相当額のいずれか少ない額を限度に取り崩すことができる。
施設更新等積立金	生産共同施設を始めとする各種施設の更新及び事業廃止等に伴う施設取壊しによる負担の軽減。	5億円	施設の更新を行う場合は取得価格の50%以内の金額、事業廃止等に伴う施設の取り壊しの場合は取壊し費用の範囲以内。
肥料共同購入積立金	肥料価格の期中変動があった場合、組合員の負担の軽減を図り組合員の経営安定に資する。	4,723,050円	肥料価格が期中に上昇し、組合員に相当の負担が発生する場合、積立額を限度として価格上昇相当額。
税効果積立金	繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴う繰延税金資産の取崩しに係る支出。	—	繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴う繰延税金資産の取崩しが発生したとき。

## 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項 目	24年度	25年度
基本的項目(A)	2,809	2,940
出資金	1,308	1,297
うち後配出資金		
回転出資金	69	79
資本準備金		
利益準備金	796	820
<任意積立金>	512	567
金融事業基盤強化積立金	197	197
事業基盤強化積立金	143	143
施設更新等積立金	129	175
特別積立金	19	19
その他積立金	24	33
次期繰越剰余金 (又は次期繰越損失金▲)	126	186
処分未済持分(▲)	△ 2	△ 9
その他有価証券の評価差損(▲)	-	-
営業権相当額(▲)	-	-
補充的項目(B)	12	12
土地の再評価額と再評価直前の帳簿価額の 差額の45%相当額		
一般貸倒引当金	12	12
負債性資本調達手段等		
負債性資本調達手段		
期限付劣後債務		
補充的項目不算入額(▲)		
自己資本総額(A+B)(C)	2,821	2,952
控除項目計(D)		
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保 有相当額	-	-
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	-	-
期限付劣後債務及びこれらに準ずるもの	-	-
控除項目不算入額(▲)	-	-
自己資本額(C-D)(E)	2,821	2,952
リスク・アセット等計(F)	9,032	9,209
資産(オン・バランス項目)	7,421	7,531
オフ・バランス取引項目	17	13
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除し て得た値	1,594	1,665
基本的項目比率(A/F)	31.10%	31.92%
自己資本比率(E/F)	31.23%	32.05%

注1) 平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。

注2) 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。

注3) 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。